

経済・金融 フラッシュ

米9月失業率が7.8%に改善、 雇用者増は11.4万人に留まる

経済調査部門 主任研究員 土肥原 晋

TEL:03-3512-1835 E-mail: doihara@nli-research.co.jp

米労働省発表の9月雇用統計は、非農業事業部門の雇用者増が前月比11.4万人と市場予想とほぼ同水準に留まるが、過去2ヵ月の上方修正分（計8.6万人）を考慮すると悪い数値ではない。一方、失業率は7.8%と改善、8%を割り込み2009年1月以来の低水準となった。

これにより、7-9月期の月平均の雇用者増は4-6月期から倍増したものの、今年1-9月までの月平均は14.6万人と依然2011年の同15.3万人を下回るなど、さらなる雇用回復の加速が求められる状況が続いている。

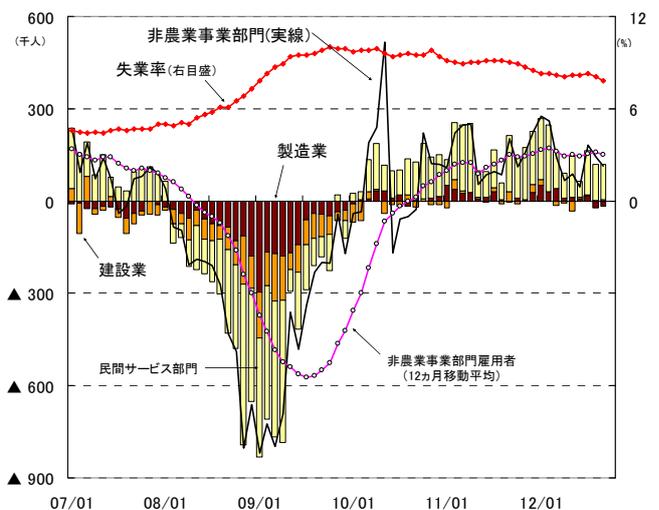
1. 非農業事業部門雇用者増は11.4万人～政府部門が3ヵ月連続の増加に

9月非農業事業部門の雇用者増は11.4万人と前月（14.2万人増）から低下、市場予想（同11.5万人増）にはほぼ同水準となった。なお、7月は同14.1万人増から18.1万人増へ、8月は同9.6万人増から14.2万人増へと上方修正された。民間部門では若干下方修正されており、過去分の上方修正は政府部門の修正による。これにより7-9月期の月平均雇用は14.6万人増となった。1-3月期（同22.6万人増）からほぼ1/3に落ち込んだ4-6月期（同6.7万人増）との比較では倍増となり、雇用の立ち直りを示す動きとなった（図表1）。

また、9月の民間雇用者増は前月比10.4万人と、前月（9.7万人増）を上回ったが、市場予想（同13.0万人増）は下回った。一方、政府部門では1.0万人増、過去分の上方修正により3ヵ月連続の増加となった。民間部門の内訳を見ると、財生産部門は前月比▲1.0万人と減少、うち建設業は0.5万人（前月0.1万人）の若干増と4ヵ月連続の増加を見せたが、製造業は▲1.6万人（前月▲2.2万人）と連月で減少した。そのうち自動車産業は▲0.3万人（前月▲0.7万人）と減少、これまで製造業を牽引してきた自動車産業に変化が生じている。

民間サービス部門の雇用者増は、同11.4万人と前月（11.9万人）から若干減少、業種別では、ヘルスケアが4.35万人と前月（1.6万人）か

（図表1）雇用者増減の内訳と失業率（前月比,%）



（資料）米労働省

ら倍増、運輸・倉庫が1.7万人(前月0.8万人)、専門・事業サービスは1.3万人(同1.9万人)、同部門に含まれる人材派遣(Temporary help services)は同▲0.2万人(同0.01万人)と減少に転じた。

なお、政府部門の内訳では連邦政府が0.4万人、州政府が1.3万人となり、その他の地方政府は▲0.7万人と減少した。

2. 失業率は7.8%に低下～オバマ大統領就任時と同水準に

家計調査による9月の失業率は7.8%に低下、前月(8.1%)、市場予想(8.2%)をともに下回った。家計調査では、雇用者が前月比87.3万人と増加するなか、失業者が同▲45.6万人と減少、前年比では、287万人の雇用者増に対し、▲181万人の失業者減となった。

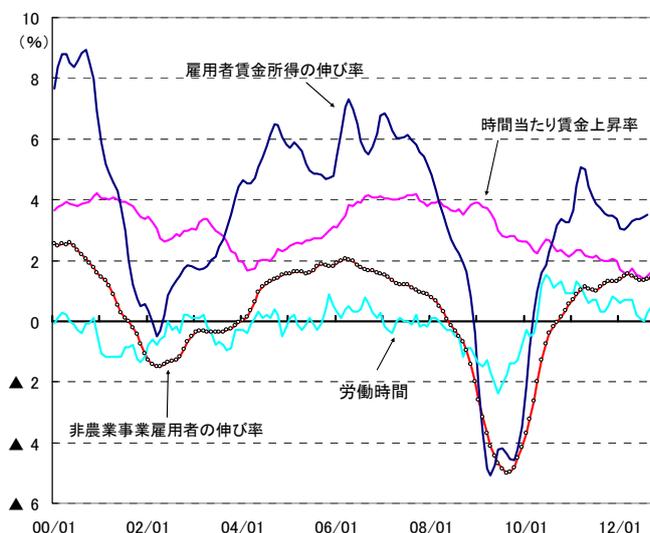
失業率は、リセッション入り直前の2007年11月は4.7%、金融危機時(2008年9月)は6.1%だったが、2009年10月には10.0%と1983年6月(10.1%)以来26年ぶりの高水準に上昇した。その後、一進一退ながらも緩やかに低下、今回の水準は、オバマ大統領就任時の2009年1月と同水準となる。しかし、上記のリセッション前との比較では大幅な高水準にあり、なお、改善が急がれる水準にある。

失業者数は、リセッション入り後に急増、一時1500万人を超えたが、今回発表では1209万人と減少。しかし、失業者の4割にあたる484万人が6ヵ月以上の失業状態にあり、平均失業期間も39.8週(8月39.2週)と長く、9月就業者比率(employment-population ratio)も58.7%と低水準に留まるなど、厳しい雇用情勢が続いていることに変わりはない。

また、パートタイム雇用者計2773万人のうち3割弱に当たる861万人(前月は803万人)が経済的理由によるもので、さらに就職活動が今回の雇用統計の対象期間とならなかった就職希望者も252万人(うち80万人は就職をあきらめて活動を停止)いるなど、これらの求職者を加味した広義の失業率(U-6)は14.7%と前月と変わらず、7人に1人近くが該当する勘定となる。

一方、9月民間平均労働時間は34.5時間/週と前月・前年(ともに34.4時間)から若干増となった。時間あたり平均賃金は23.58ドルで前年比1.8%となった。商務省の個人所得統計による前年比の雇用者賃金所得については、昨年2月に5.4%へと回復した後、そこをピークに本年初には2.7%に半減、8月(9月分は10月29日発表予定)も前年比3.7%の伸びに留まっている。雇用所得は個人消費回復に影響が大きいだけに、雇用の改善が急がれる(図表2)。

(図表2) 雇用所得と雇用状況の推移 (%)



(資料)米労働省、商務省、前年同月比の3ヵ月移動平均、

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。